

多世代共生型居場所 創出・運営支援事業

認定NPO法人 コミュニティ・サポートセンター神戸（兵庫県神戸市）



多世代共生型居場所

立ち上げ支援

運営支援

(1) 団体概要

阪神・淡路大震災を契機に「自立と共生」をミッションとする民設民営の中間支援組織として 1996 年に設立、1999 年に法人格を取得し、2013 年に認定 NPO 法人となる。NPO やコミュニティ・ビジネスの起業・就業・ボランティアのサポートを行い、これまでに約 400 団体の起業をサポート。2007 年より居場所の立ち上げ、学びから仲間づくり、交流までトータルにして約 50 カ所の居場所の開設や運営の支援やボランティアコーディネートを実施している。

(2) 助成の概要

- ◆助成区分：地域連携（兵庫県）
- ◆助成金額：2,800 千円
- ◆他地域への普及が期待される事業

(3) 事業概要

神戸市内において、「多世代共生型居場所」の普及を目的に、居場所の創出及び運営支援を行った。創出支援では、居場所コーディネーター養成講座や、地域資源の発掘と利用者間交流を目的とした「居場所ラリー」を開催、また運営支援では、ノウハウの共有及び課題解決を目的とした「第 2 回居場所サミット in 神戸」を開催し、その成果物として神戸市内の居場所 316 カ所が掲載された「居場所サミット in 神戸 Big Map データ集 vol.2」（以下、「居場所データ集 vol.2」という。）を発刊、HP 上で公開した。

(4) 取り組んだ課題

●多世代共生型居場所の質・量の確保

人口減少社会において行政サービスの総量は減少せざるを得ず、互助・共助のプラットフォーム機能として地域コミュニティ、特に「居場所」への期待が高まっている。

なかでも、年齢や属性など対象者を限定しない「多世代共生型居場所」は、①世代間交流、②制度のすき間の補完、③コミュニティ・エコノミーの実践等、多面的な効果が見込まれる取組であるが、質・量ともに十分とはいえず、次の課題を解消する必要がある。

【課題】

- ・必要としている方への広報が届いていないこと
- ・運営上のノウハウが十分ではなく、資金・人材の調達に困難を抱えていること
- ・居場所として「場」を提供してもよいリソースとのマッチングの仕組みができておらず、地域資源を活かしきれていないこと

(5) 事業内容

①「居場所ラリー」の開催

新たな居場所の発掘・協働を目的に、東灘区・灘区の地域の居場所（26 団体）の協力により、ラリーマップをもとに参加者が居場所を巡る企画を 2 か月間実施。

②居場所立ち上げ支援講座の開催

新たな居場所の立ち上げ・担い手のマッチングを目的に、4 回の講座を地域ごと（東部・西部）に開催。

③居場所マネジメント支援講座の開催

ケーススタディを通じて居場所の意義や課題を整理し、実践者同士がノウハウを深め合う講座を開催。

④「第 2 回居場所サミット in 神戸」の開催

神戸市内を中心に居場所運営者、利用者、関心がある方等が一堂に会し、他地域の先進事例の学びや居場所運営の課題共有・解決策の意見交換を実施。

⑤「居場所データ集 vol.2」の発刊

神戸市内の多世代共生型居場所を一覧にした冊子を発刊。

⑥情報交換会の開催

神戸市の居場所づくり型一般介護予防事業の理解・周知を目的に開催。

(6) 事業実績 (アウトプット)

- ①居場所ラリー
協力団体 26 団体 参加者 延べ 192 名
- ②居場所立ち上げ支援講座
受講者 30 名
- ③居場所マネジメント支援講座
受講者 8 名
- ④第 2 回居場所サミット in 神戸
参加 79 団体、参加者 203 名
- ⑤居場所データ集 vol.2
掲載情報 316 カ所
(うち新規：民間 42 カ所／地域センター等 5 カ所)
- ⑥情報交換会
参加者 33 名

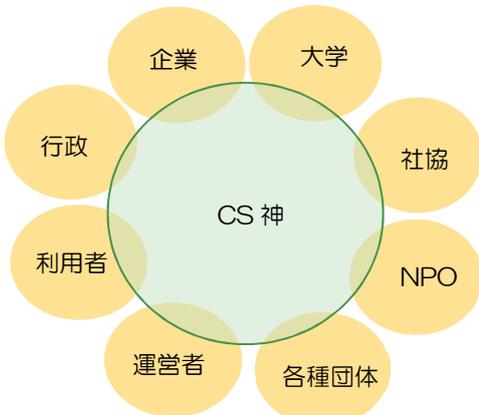
(7) 事業の成果 (アウトカム・インパクト)

- 新たな居場所の創出
講座やイベントの開催により、神戸市内に新たに 15 カ所の居場所が立ち上がった。
- 居場所情報の可視化・周知
神戸市内 316 カ所の居場所の情報を掲載した「居場所データ集 vol.2」を発行・HP にも掲載を行った。居場所を必要としている方に情報を届けるため、市内すべての地域包括支援センター等への送付を実施。
- 既存の居場所の質の向上
講座等による居場所運営者のノウハウ共有及びネットワーク構築が図られたことで、既存の居場所の質の向上に寄与できた。



(8) 取り組みの工夫 (事業実施体制・プロセス)

- 居場所の質・量の向上につなげる工夫
居場所の利用者を増やすため、居場所情報の可視化（居場所データ集 vol.2）とイベント（居場所ラリー）によるゲーム感覚でのアクセスを行い、また居場所数を増やすため、講座開催と空き家保有者へのアプローチを行った。居場所運営者のノウハウ共有及びネットワークを構築するため、講座等はより具体的な実践に結びつくよう、ケーススタディを充実させ、受講者の目線に近い具体例を提示する等の工夫を行った。
- 多機関による強みを活かした効果的な連携
行政や企業との連携により、広報及び取組の充実が実現できた。また、大学との連携を通じて、居場所に関する役割を現状分析したことで、客観的に居場所の役割を認識することが可能となった。



<連携団体・企業・大学>

神戸市、神戸市福祉協議会、ネスレ日本株式会社、(一財)神戸すまいまちづくり公社、兵庫県立大学政策科学研究所 NPO 研究センター、生活協同組合コープこうべ、(公財)コープともしびボランティア振興財団、(公財)神戸いきいき勤労財団、NPO 法人しゃらく、認定 NPO 法人しみん基金・KOBE、居場所ラリー協力 26 団体

(11) 今後の展開 (団体担当者より)

居場所創出及び運営支援を継続するとともに、既存の居場所の利用者実態調査や、空き家・空きスペースといった地域リソースの有効活用にも取り組んでいきたいと思ひます。また、行政・企業・大学等、他セクターや他団体との連携をより深め、「居場所」という地域コミュニティの拠点整備を進めることで、住民主体の共助型まちづくりの一助となるよう引き続き事業を進めていきたいと思ひます。

(9) 評価者より

本事業を通じて、15 カ所の居場所が立ち上がり、新たな地域の交流拠点を創出できた点や、既存の居場所の質の向上にも寄与できた点は高く評価できます。

また、他団体・行政・企業・大学等、多様な社会資源との連携や講座等においてケーススタディを充実させる等の工夫が、質の高い支援につながっています。

(10) 成果物

- ・居場所ラリーマップ
- ・居場所ラリー報告書
- ・居場所データ集 vol.2

